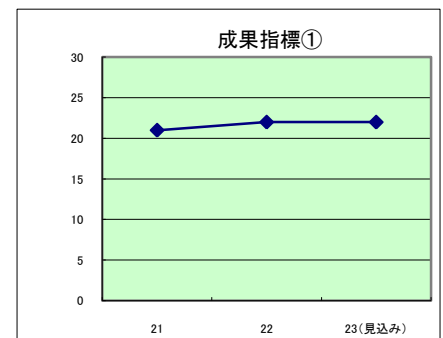
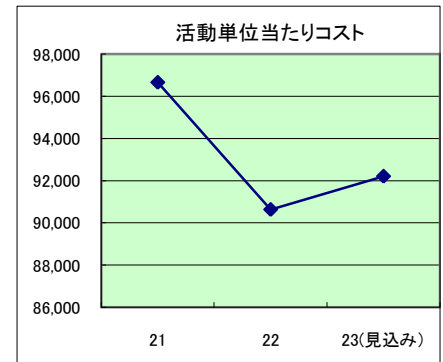


事務事業名	スポーツ少年団関係業務		会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	4	魅力ある地域社会を拓く活力あるまち	款	10	教育費
	施策(節)	4	市民スポーツ・レクリエーション	項	6	保健体育費
	施策の方向	(2)	スポーツ・レクリエーションを推進する仕組みづくり	目	1	保健体育総務費
				事業	2	体育振興
関連する計画等			作成部署	教育委員会事務局生涯学習室 スポーツ振興課		
事業の目的	対象(誰を・何を)		連絡先	072-958-1111 内線 4412		
事業の内容	羽曳野市スポーツ少年団の青少年・指導者(本市スポーツ少年団の登録者:団員・役職員・指導者)等					
	意図(どういう状態にしたいのか)					
	日本スポーツ少年団の理念に基づき、スポーツを通じて青少年の心身の健全な育成を図るスポーツ少年団の活動を支援し、スポーツ振興を図る。					
1. 各種スポーツ活動 2. 他団体との交歓、交流活動 3. 市主催事業への参加 4. 指導者の研修事業 5. その他羽曳野市スポーツ少年団及び単位団が目的達成に必要な活動						
根拠法令等	スポーツ振興法					
事業開始時期	☐ 昭和 年開始 ☒ 明確にはわからない 終了年度 平成 年度 ☐ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている					
事業開始時からの状況変化	本市スポーツ少年団及び単位団結成の拡充並びに青少年のスポーツ活動の普及・促進がなされている。					
市民や議会の要望						
実施手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称()		委託内容			
	☐ 民間委託 ☐ その他					

区 分		21年度	22年度	23年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		540	570	600
人件費【2】 (千円)		1,200	1,152	1,152
職員数	正規職員	0.16 人	0.16 人	0.16 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		1,740	1,722	1,752
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	1,740	1,722	1,752
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		21年度	22年度	23年度(見込み)
①	スポーツ少年団登録単位団数 団体	18	19	19
②				
③				
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		96,667 円	90,632 円	92,211 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		15 円	15 円	15 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名	単位	指標設定の考え方	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	① 実施事業数(式)	回	スポーツ少年団が実施する事業数	目標 26 実績 21	21 達成率(%) 22 104.8%	22
	② (式)			目標 実績	達成率(%)	

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	青少年の心身の健全育成、スポーツの普及・振興を担うスポーツ少年団に対し、積極的に市は、支援等の関与が必要である。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	青少年の心身の健全育成、スポーツの普及・振興並びに指導者の育成を担うスポーツ少年団の活動に対するニーズは高く、こうした活動を支援することは妥当である。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☐	☐	☒	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☐	☐	☒	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	スポーツ少年団の運営を支援する事務量を考慮すると、人員の配置及び単位コストは適切だと考えられる。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☐	☐	☒	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	スポーツ少年団は、青少年の心身の健全育成、スポーツの普及・振興に貢献しており、活動を支援することは有効である。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☐	☐	☒	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☒	☐	☐	スポーツ少年団の自主事業の実施だけに留まらず、市主催等各種事業に参加するとともに、事業実施に伴う運営協力も得られている。
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	事業数は、ほぼ横ばいの状態であるが、目的は達成されている。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	スポーツ少年団の自主事業の実施だけに留まらず、市主催等各種事業に参加するとともに、事業実施に伴う運営協力も得られており、青少年の健全育成の担い手として期待が大きい。 今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など) スポーツ少年団の活動がより活発に実施できるよう取り組む。	
	行革本部評価	

総合評価

☒ 拡大・充実
☐ 現状維持
☐ 方法改善
☐ 民営化・民間委託
☐ 縮小
☐ 廃止・休止
☐ 完了

評価理由・意見